総括質疑

キャンプ座間に関する負担軽減である新たな交付金とは？

政和会（長谷川　光　議員）

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の第9条の適用を求めてきた本市にとって、今回の指定はまことに大きな成果であると考えます。市長は、前任者の総括質疑に対する答弁で、市独自の要望をした結果、国に真摯に受けとめていただいたと答弁されております。これは、熱意あふれる姿勢で臨まれた交渉において国の信頼が得られたものであり、まさに市長の人間性のたまものだと思います。これは大いに評価すべきことです。そこで伺いますが、同法第8条と第9条の違いについてお示しください。

市長　本市に所在するキャンプ座間に対し要件を満たしたということで、一連のキャンプ座間に関する負担軽減というふうに評価しています。

特定政策推進室長　法第8条と第9条の違いについては、第8条の民生安定施設の助成金については、限定的なメニューの中から選択し申請をする必要があります。また、補助率が決まっていて残りは一般財源で使う必要があります。

一方、第9条の交付金については、毎年継続的に交付されます。第8条に比べ幅広いメニューから事業を選択できます。また、基金を創成して継続的に事業を行うこともできます。充当率は100％で、性格的には一般財源に近いものです。

ヘリポート騒音はあらかじめ国に対策を求めよ

日本共産党（柏木　育子　議員）

特定防衛施設周辺整備交付金は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の第9条第1項において、キャンプ座間のヘリポートが該当するとして適用されたものと考えます。米軍再編の最終報告の中でうたわれている自衛隊と米軍によるヘリポートの共同使用を念頭に置いて指定されたのでしょうか。また、このヘリポートの共同使用について、今後想定される離着陸の利用度などはどのように想定しているのかあわせて伺います。なお、騒音については、あらかじめ国に対策を講じるよう求めていくべきだと思います。また、この調整交付金は政令で定める公共用の施設整備を行うための費用とうたわれています。基金として積み立てるとしていますが、どのような施設整備に充てようとしているのか伺います。

特定政策推進室長　あくまでも現状を踏まえたうえでの負担軽減策の一つであると認識しています。ヘリの離着陸について利用度を把握するのは難しいと考えますが、できる限り情報収集に努め、騒音問題に加えて安全対策についても徹底するよう国に求めてまいりたい。交付金については、今年度事業として調整交付金基金を創成し、来年度予算編成で長期的視野に立ち最大の効果が発揮できるよう調整をしたいと考えています。

防衛施設交付金は米軍再編の見返りか？

市民連合（竹市　信司　議員）

本市に特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付されることになったのは、元からあった負担に対するもので、米軍再編とは関係ないと理解しているのですが、先の臨時会の冒頭で市長は「さらなる負担軽減として」と報告されました。「さらなる負担軽減」とは、米軍再編に伴い一部返還が示されたことを受け、それに加えて「さらなる負担軽減を求める」という意味で使われてきた言葉ですが、今回の交付金が米軍再編に起因するものだとすれば、評価は全く変わってしまいます。どういう意味なのか説明を求めます。

市長　キャンプ座間が存在することに対する負担軽減措置は、米軍再編に関わらず、はるか以前からずっと求め続けてきた経過があると思います。そうした中、一連の反対運動の後、基地機能の強化であることを国が認めた上でキャンプ座間に関する協議会が設立され、その中で国として防衛施設周辺生活環境整備法を活用して要望に応えるよう努力することが「さらに協議を深めるべき事項」とされ、我々も適用を求めてきたわけですし、国もそれを探ってきたということだと思います。

「さらなる」という部分については、そうした中でキャンプ座間の存在に対して、より一層の負担軽減措置がとられたものと理解しています。

再商品合理化拠出金 市民の協力で226％の収入増加

公明党（稲垣　敏治　議員）

プラスチック容器こん包品の品質の良さや市場相場よりの低減額が反映され、この結果、再商品合理化拠出金が当初予算800万円より226％増の1811万2000円になり大変に喜ばしく、関係者に敬意を表します。

特に品質においては、市民がルールを守り、毎回きれいな状態で出されています。また、収集したプラスチック容器類は第2リサイクルセンターで混入物がチェックされ、細かく分別作業がされた結果、最高級品質の製品が作り出されています。このことは、協力いただいた市民や関係者の方に広報紙等でぜひ報告をしてください。

また、分別作業は毎日毎日暑い夏でも大変なにおいの中、ベルトコンベヤーに追われ手作業で行っていますが、設備の故障も多く能率も低下しており、全体的に作業環境の見直しが必要かと思いますが、当局の所見を伺います。

環境経済部長　今回の再商品合理化拠出金の増加は、市民の協力並びに分別している作業員の皆さまの努力のたまものと考えています。広報紙等で報告をしてまいります。

設備の維持管理については、業務に支障を来さないように速やかに修繕をして、さらに仕分け作業の環境についても改善方法を検討しているところです。

資材置き場となっている福祉施設用土地を有効活用せよ！

市政クラブ（飛田　昭　議員）

平成23年度一般会計補正予算（第6号）の歳入で、民生使用料については資材置き場として35万7000円が計上されております。この土地は、本来、相模が丘に福祉施設をつくる目的で確保され、一度は建設について検討がされた経過もあります。また、市民から福祉施設にと貴重な浄財をいただいていることから、いつまでも資材置き場として使用するのではなく、福祉施設の建設に向け取り組んでいただくよう求め、今後の計画について伺います。

福祉部長　今後の計画については、平成16年度から子育て支援や介護予防などの観点から、複合施設としての有効活用を検討しました。平成20年度から本市を含め国、県の財政状況は一段と厳しい状況となり、国の福祉行政については、幼保一体化など方向性が定まらない状況や、さまざまな見直し、補助金の削減等が打ち出されています。こうした中で多額の経費を要する施設建設については、効率的な対応が求められ、施設の複合化の検討だけではなく、同時に国や県の補助金等の有効活用が重要となっております。

この土地の活用は第四次総合計画基本構想の政策実現を図る意味でも重要であり、今後とも国、県の動向等を注視しつつ、有効な土地利用について研究していきます。

人権感覚を鈍らせる暴力団排除条例に疑問

神奈川ネット（安海　のぞみ　議員）

座間市暴力団排除条例について「暴力団・暴力団員・暴力団員等」の定義があいまいであり、それらの認定は警察への照会・照合がすべてであると受けとめますが、このような情報提供を市民が支援するとはどのようなことなのでしょうか。第5条に市民の役割として「暴力団排除に積極的な役割を果たすよう努めるものとする」とあり、これを受け入れた市民がそのことをある種強いられることになりはしないかと感じますが所見を伺います。また、この条例が施行されることで得られる効果はどのようなことが挙げられるのかお示しください。

市民部長　市民の役割とは、市民がそれぞれの立場においてなし得る暴力団排除の取り組みを行うことであり、暴力団の活動実態などについて警察に情報提供するように努めることなどが考えられます。暴力団との一切の関係を遮断する勇気を持って、市を始めとして市民らすべてが一丸となって暴力団排除に取り組むべき姿勢をあらわしたものであり、市民を強制するようなものではありません。本条例は、県条例を補完し、暴力団による不安要因を排除する必要があるとの判断のもと市ぐるみで暴力団の影響を排除することにより、安全で安心な生活確保を目的に提案させていただくものです。

議会中継を行っています

市民の皆さんに議会の様子をさらに広くお伝えするため、本会議のインターネット映像を配信しています。映像は、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

座間市議会　検索　クリック！

インターネット中継

でご覧いただけます。

○問い合わせ先
議会事務局　☎046（252）8872